

参考資料～目次～

《基準に関する参考資料》

- 目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p1
- 修業年限及び授業時数について・・・・・・・・・・ p2
- 教育課程について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p3
- 演習・実習等について・・・・・・・・・・・・・・・・ p4
- 教員研修について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p5
- 学校評価について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p6
- 情報公開について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p7

《その他資料》

- 専修学校の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p8
- 専門学校修了者の大学編入学者数の推移及び
大学・短大等卒業生の専門学校への入学状況・・・・・・・・ p9
- 専門士・高度専門士の称号の付与の状況について・・・・ p10
- 世界的な高等教育圏の動向・・・・・・・・・・・・・・・・ p11
- イギリス（イングランド）における
職業資格と学位等の資格枠組み・・・・・・・・ p12
- 高等教育進学率の国際比較・・・・・・・・・・・・・・・・ p13
- 各国の高等教育機関の分類・・・・・・・・・・・・・・・・ p14
- 諸外国の職業教育の概要・・・・・・・・・・・・・・・・ p15

<目的>

専門学校のうち、企業その他関係機関との連携の下、当該課程の目的に応じた分野における実務上の知識、技術及び技能を教授し、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを目的とする課程を「職業実践専門課程（仮称）」として文部科学大臣が認定することにより、専門学校における実践的な職業教育の水準の維持向上を図り、もって生涯学習の振興に資すること。

専修学校

学校教育法

第124条 第一条に掲げるもの以外の教育施設で、職業若しくは实际生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図ることを目的として次の各号に該当する組織的な教育を行うもの（当該教育を行うにつき他の法律に特別の規定があるもの及び我が国に居住する外国人を専ら対象とするものを除く。）は、専修学校とする。

第125条第3項 専修学校の専門課程においては、高等学校若しくはこれに準ずる学校若しくは中等教育学校を卒業した者又は文部科学大臣の定めるところによりこれに準ずる学力があると認められた者に対して、高等学校における教育の基礎の上に、前条の教育を行うものとする。

専修学校設置基準

第1条第3項 専修学校は、この省令で定める設置基準より低下した状態にならないようにすることはもとより、広く社会の要請に応じ、専修学校の目的を達成するため多様な分野にわたり組織的な教育を行うことをその使命とすることにかんがみ、常にその教育水準の維持向上に努めなければならない。

《参考》学校教育法より抜粋

高等学校（第50条）

高等学校は、中学校における教育の基礎の上に、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教育及び専門教育を施すことを目的とする。

大学（第83条）

大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。

大学院（第99条）

大学院は、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする。

2 大学院のうち、学術の理論及び応用を教授研究し、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的とするものは、専門職大学院とする。

短期大学（108条）

大学は、第八十三条第一項に規定する目的に代えて、深く専門の学芸を教授研究し、職業又は实际生活に必要な能力を育成することを主な目的とすることができる。

高等専門学校（第105条）

高等専門学校は、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とする。

<修業年限及び授業時数について>

- 当該専門課程の修業年限が2年以上であること。
- 全課程の修了に必要な総授業時間数が1700単位時間以上又は62単位以上であること。

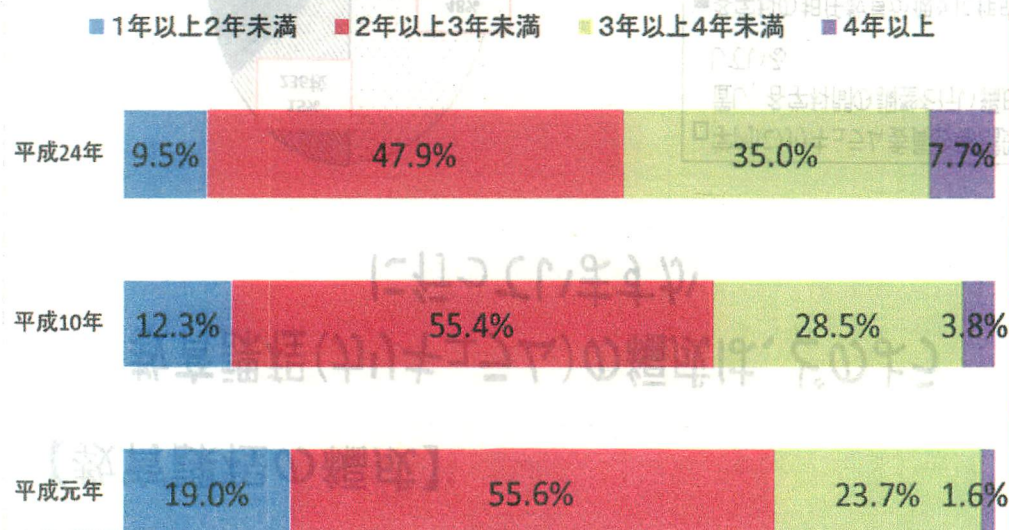
専修学校の修業年限別生徒数及び学科数(平成24年5月1日現在)

修業年限	生徒数	学科数
1年以上2年未満	61,493人 (9.5%)	1,477学科 (16.3%)
2年以上3年未満	311,677人 (47.9%)	4,674学科 (51.7%)
3年以上4年未満	227,352人 (35%)	2,327学科 (25.7%)
4年以上	49,979人 (7.7%)	570学科 (6.3%)

※ 表における数値は専門課程、高等課程、一般課程を含む

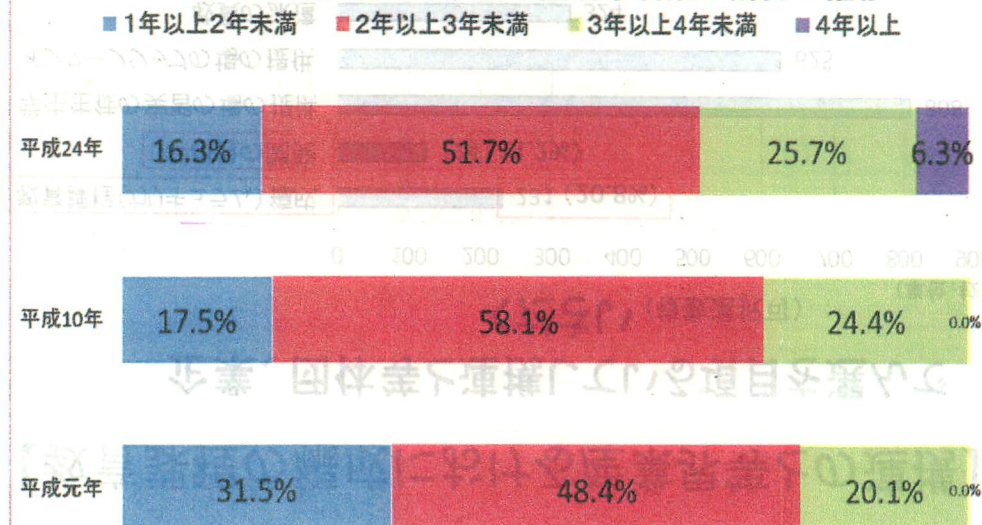
出典: 平成24年度学校基本調査(平成24年5月1日現在)

専修学校における修業年限別生徒数の割合の推移



※ 表における数値は専門課程、高等課程、一般課程を含む

専修学校における修業年限別学科数の割合の推移



※ 表における数値は専門課程、高等課程、一般課程を含む

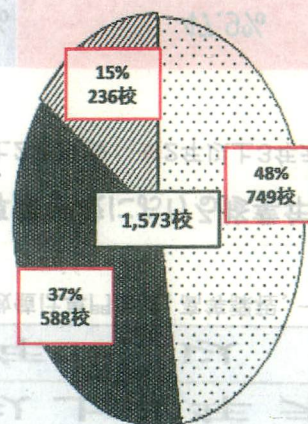
出典: 学校基本調査

<教育課程について>

企業等と密接かつ組織的な連携体制を確保して、授業科目等の教育課程を編成していること。

【教育課程の編成】

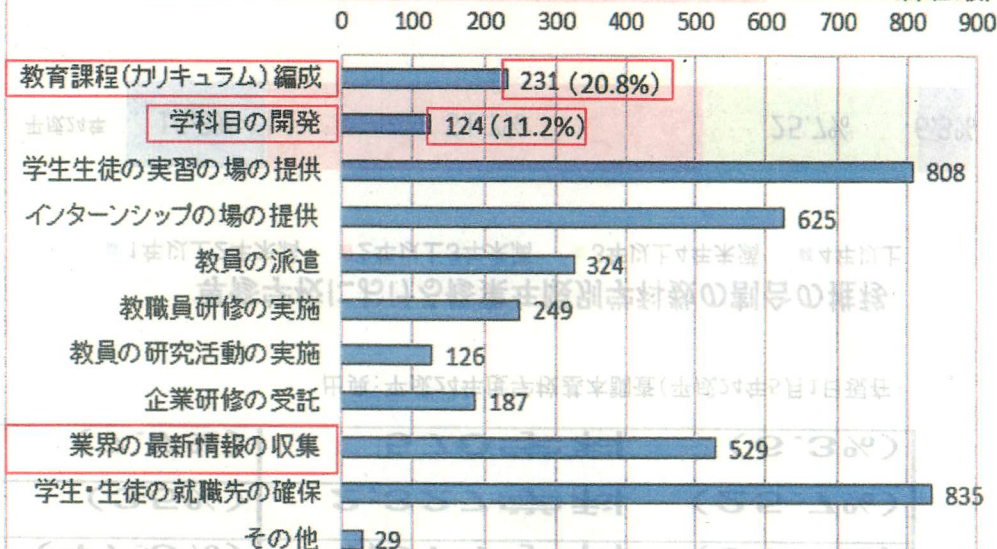
教育課程(カリキュラム)の編成は、どのよう に行っていますか



- 学内にカリキュラム委員会等を設置し、各学科間の調整を行い編成している
- 各学科の担任教員が個々に作成した計画を事務局で集約し調整の上、編成している
- ▨ その他

【教育課程の編成における産業界等との連携】

企業、団体等と連携している項目を選んで ください (複数選択可)



有効回答のあった公立・私立専修学校(専門課程・高等課程)(1,648校)のうち企業、団体等と「積極的に連携している」「ある程度連携している」の項目を選んだ公立・私立専修学校(1,110校)からの複数回答

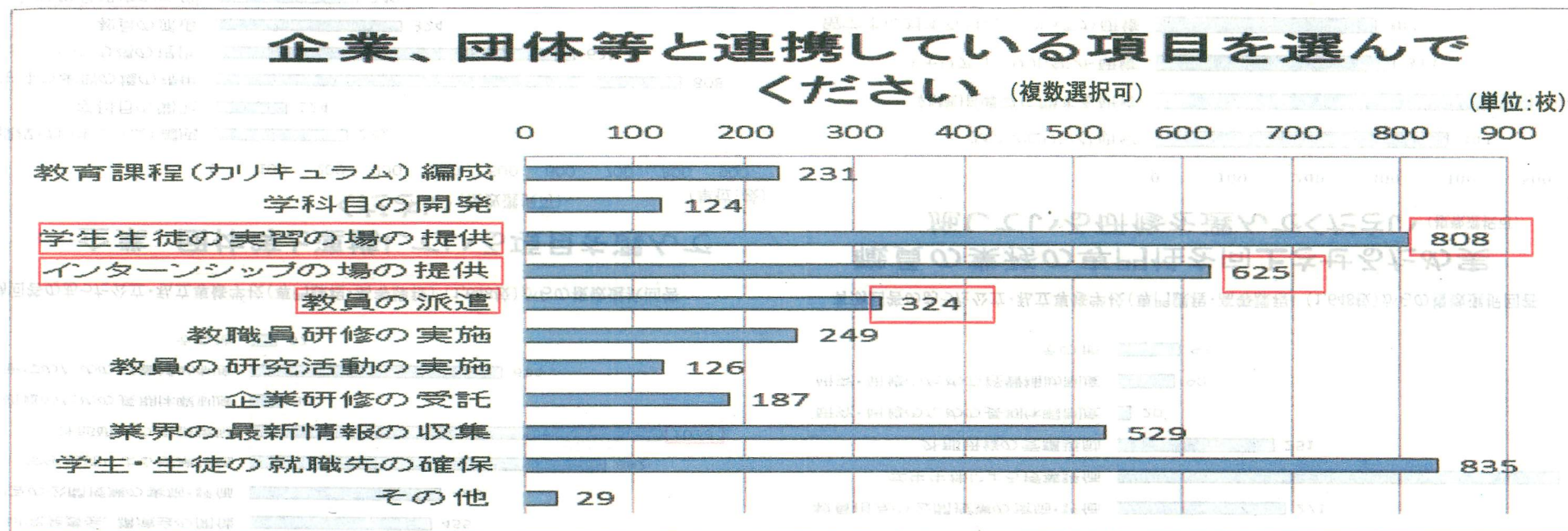
教育課程(カリキュラム)の編成に関する意見(自由記述)

- ・ 産業界のニーズに対応していく必要性和生徒の興味や関心に応じていく内容をカリキュラム編成上意図していきたい。
- ・ 教育改革委員会を常置し、常にキャリア教育を中心とした教育改革を実践。
- ・ 教員会議の定例会議及び科目担当者会議を設置し、この中で検討を実施。
- ・ 関連企業との情報交換に基づき、カリキュラムの改善について検討。
- ・ 専門学校は、職業教育機関という位置づけから、就職先＝業界の変化に対応することが当然の如く求められる。よって、毎年業界の動向を調査した上で、カリキュラムを改善することが必要。
- ・ より業界を巻き込んだカリキュラムづくりをしていきたい。

<演習・実習等について>

企業等と密接かつ組織的な連携体制を確保して、演習、実験、実習及び実技（以下「演習・実習等」という。）を実施していること

【演習・実習等の実施における産業界等との連携】



有効回答のあった公立・私立専修学校(専門課程・高等課程)(1,648校)のうち企業、団体等と「積極的に連携している」「ある程度連携している」の項目を選んだ公立・私立専修学校(1,110校)からの複数回答

産学連携に関する意見(自由記述)

- ・ 実習授業の中で、日常的に専門と関連する企業や団体へ出向いたり、来ていただくことを通じて学校としても見学、体験をさせていただきたい。
- ・ 実習先、インターンシップ先が就職先として捉え体験実習を実施。
- ・ 業界団体、企業協力のもと、インターンシップや研修会等を実施している。また就職企業説明会なども行っている。
- ・ 各学科の特性に合わせた長期間の現場実習を、その時期に応じた目的を明確にしながら事前指導を行っている。
- ・ どの学科に対しても、企業との連携により、実践的な学び＝机上では学べないことができることを目指すように推奨している。

<教員研修について>

教員に必要な実務上の知識、技術及び技能や指導力の修得を目的として、企業等との連携の下、組織的な研修機会を確保していること。

【教員の資質・能力向上のための取組】

専任(常勤)教員の資質・能力向上のための取組で実施しているものを選んでください (複数選択可)



有効回答のあった公立・私立専修学校(専門課程・高等課程)(1,648校)からの複数選択回答

兼任(非常勤)教員の資質・能力向上のための取組で実施しているものを選んでください (複数選択可)



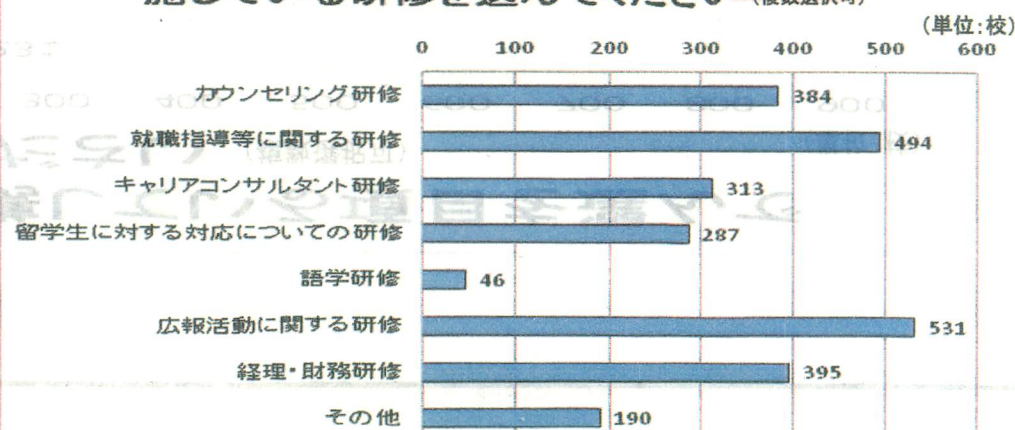
有効回答のあった公立・私立専修学校(専門課程・高等課程)(1,648校)からの複数選択回答

企業、団体等と連携している項目を選んでください (複数選択可)



有効回答のあった公立・私立専修学校(専門課程・高等課程)(1,648校)のうち企業、団体等と「積極的に連携している」「ある程度連携している」の項目を選んだ公立・私立専修学校(1,110校)からの複数選択回答

職員の業務の専門性を向上させるため実施している研修を選んでください (複数選択可)



有効回答のあった公立・私立専修学校(専門課程・高等課程)(1,648校)からの複数選択回答

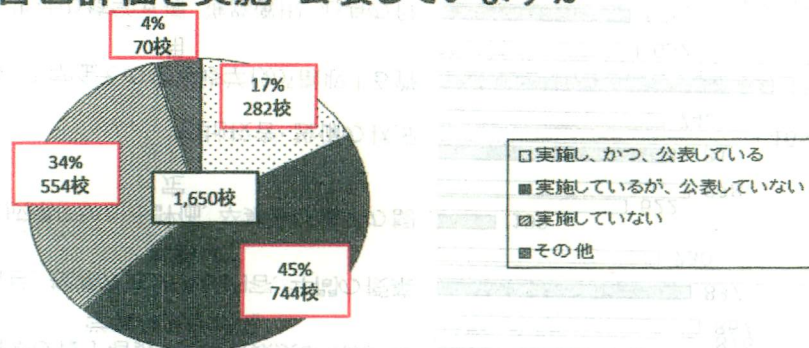
<学校評価について>

学校の自己評価に加え、企業等が委員として参画する学校関係者評価を実施し、公表していること。

【自己評価及び学校関係者評価の実施・公表】

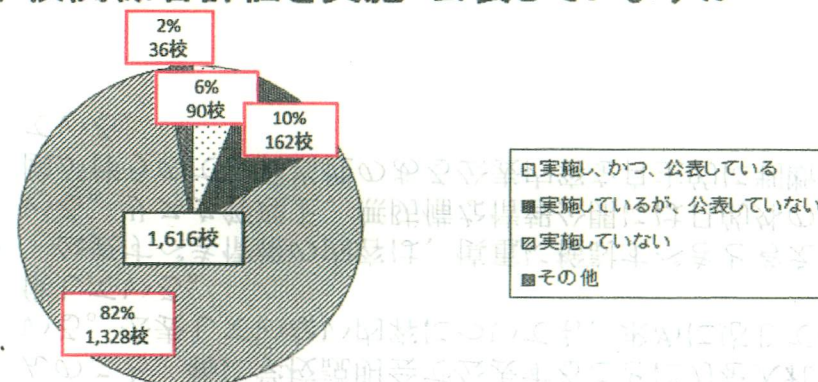
- ・ 自己評価を「実施し、かつ、公表している」と回答した 学校は全体の17.1%であった。
- ・ 学校関係者評価を「実施し、かつ、公表している」は学校全体の5.6%であった。

自己評価を実施・公表していますか



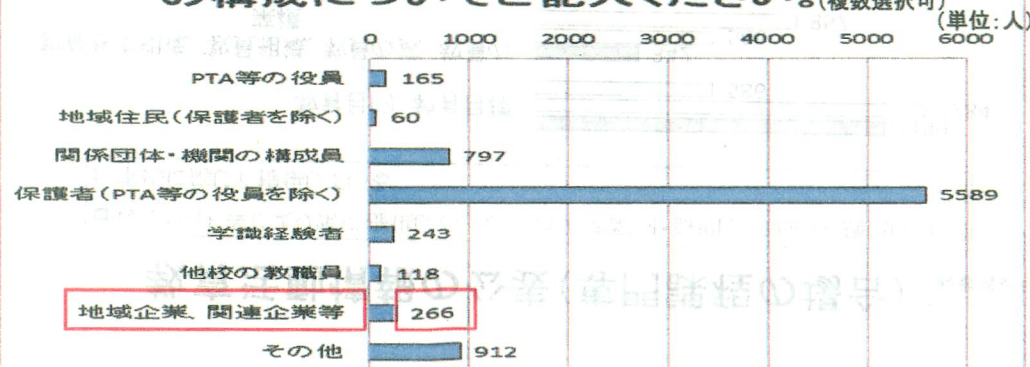
有効回答のあった公立・私立専修学校(専門課程・高等課程) (1,650校)からの回答

学校関係者評価を実施・公表していますか



有効回答のあった公立・私立専修学校(専門課程・高等課程) (1,616校)からの回答

学校関係者評価における学校関係者の構成についてご記入ください。(複数選択可)



有効回答のあった公立・私立専修学校(専門課程・高等課程) (1,648校)のうち学校関係者評価について「実施し、かつ、公表している」「実施しているが、公表していない」と回答した公立・私立専修学校(1,616校)からの複数回答

※学校関係者評価

生徒・卒業生、関係業界、専修学校団体・関係団体、中学校・高等学校等、保護者・地域住民、所轄庁等の学校関係者などを、学校自らが選任し、構成された評価委員会等が、自己評価の結果について評価することを基本として行う評価。

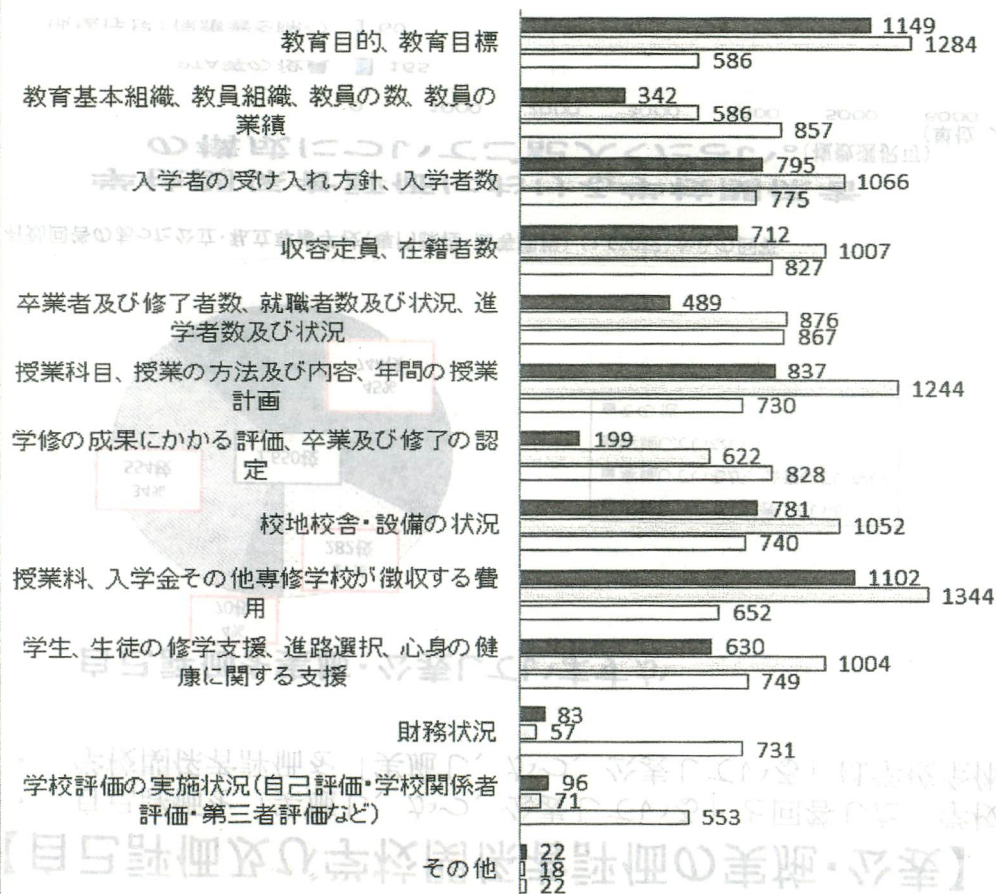
(専修学校における学校評価ガイドラインより抜粋)

<情報公開について>

教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を企業等の学校関係者へ提供していること。

教育活動情報の公表(専門課程の場合) (複数選択可)

■ Webサイト等により常に提供している □ 入学案内・説明会において提供している
□ 求めに応じて提供している



情報公開に関する意見(自由記述)

- ・ 学生、保護者及び学校関係者への説明責任を果たす意味でも、情報の公表は必要と感じる。
- ・ 財務内容等良好な場合は公表しやすいが、そうでない場合は公表しにくい。
- ・ 情報公開に関してはWebサイトや入学案内ではもちろんのこと、特に学校説明会で公表することに力を入れている。公表していない内容についても、求めに応じて提供している。
- ・ 公表すべき情報の内容は、慎重に検討すべきと考えている。リスク管理上、無防備な情報公開には目的外の危険が伴うので、妥当性のある公表内容を自主的に判断している。

有効回答のあった公立・私立専修学校(専門課程・高等課程)(専門課程)(1,395校)からの複数回答

専修学校の概要

1. 目的、課程及び主要要件

目 的	職業若しくは实际生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図る。 (学校教育法第124条)		
要 件	修業年限1年以上、年間授業時数800時間以上、常時40人以上の在学生 等		
課 程	高等課程(高等専修学校) 入学資格: 中学校卒以上	専門課程(専門学校) 入学資格: 高校・高等専修学校 (3年制) 卒以上	一般課程 入学資格: 限定なし (学歴不問)

※ 各種学校: 修業年限1年以上(簡易なものは3ヶ月以上)、年間授業時数680時間以上(入学資格: 限定なし)

2. 修了者に対する称号の付与

修業年限2年以上、総授業時数1,700時間以上等の要件を満たす専門課程を修了した者には「専門士」、修業年限4年以上、総授業時数3,400時間以上等の要件を満たす専門課程を修了した者には「高度専門士」の称号を付与

3. 学校数・生徒数

専修学校の設置者別学校数、生徒数、教員数【平成24年度学校基本調査】

()内は百分率を示す

()内は専修学校全体に対しての百分率を示す

設置者 区分	総 計	国 立	公 立	私 立
学 校 数	3,249校 (100)	10 (0.3)	199 (6.1)	3,040 (93.6)
生 徒 数	650,501人 (100)	530 (0.1)	26,897 (4.1)	623,074 (95.8)
教 員 数 (本 務 者)	40,424人 (100)	107 (0.3)	2,820 (7.0)	37,497 (92.7)

	学 校 数	生 徒 数
高 等 課 程	452 (13.0)	39,698 (6.1)
専 門 課 程	2,847 (81.6)	578,119 (88.9)
一 般 課 程	190 (5.4)	32,684 (5.0)

専修学校の分野別、課程別生徒数【平成24年度学校基本調査】

()内は百分率を示す

	工 業	農 業	医 療	衛 生	教育・ 社会福祉	商業実務	服飾・ 家政	文化・ 教養	合 計
高 等 課 程	4,804 (12.1)	6 (0.0)	13,318 (33.5)	6,383 (16.1)	1,106 (2.8)	7,475 (18.8)	2,997 (7.5)	3,609 (9.1)	39,698 (100)
専 門 課 程	75,381 (13.0)	4,928 (0.9)	202,023 (34.9)	73,745 (12.8)	40,314 (7.0)	59,593 (10.3)	16,475 (2.9)	105,660 (18.2)	578,119 (100)
一 般 課 程	83 (0.3)	0 (0.0)	132 (0.4)	760 (2.3)	5 (0.0)	92 (0.3)	797 (2.4)	30,815 (94.3)	32,684 (100)
計	80,268 (12.3)	4,934 (0.8)	215,473 (33.1)	80,888 (12.4)	41,425 (6.4)	67,160 (10.3)	20,269 (3.1)	140,084 (21.5)	650,501 (100)

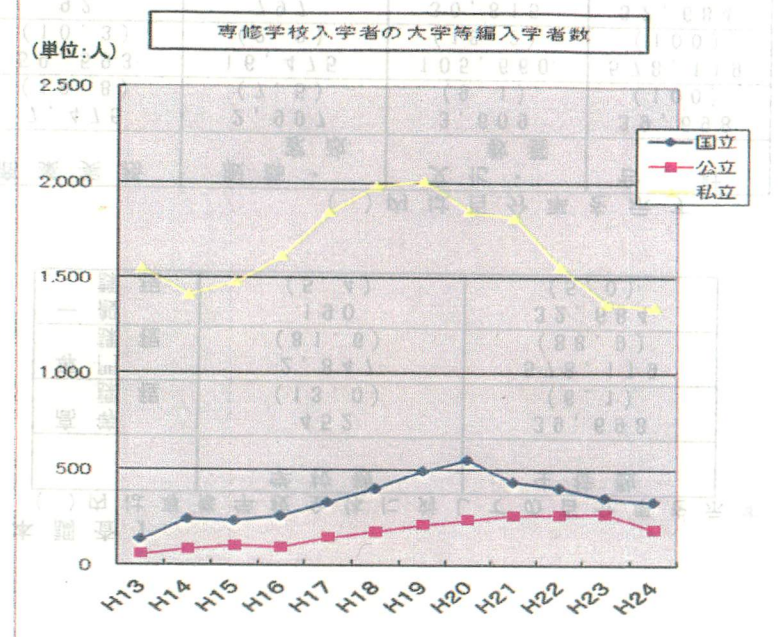
専門学校修了者の大学編入学者数の推移及び大学・短大等卒業生の専門学校への入学状況

1. 専門学校修了者の大学編入学者数の推移

(単位:人)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
国立	134	241	233	257	330	401	492	553	434	406	352	332
公立	53	81	98	90	143	173	210	235	257	263	266	185
私立	1,544	1,407	1,476	1,614	1,846	1,983	2,007	1,849	1,819	1,556	1,359	1,340
計	1,731	1,729	1,807	1,961	2,319	2,557	2,709	2,637	2,510	2,225	1,977	1,857

(参考) 専門学校から大学に編入できる者
 専門学校(修業年限2年、1,700単位時間以上)を修了した者で大学入学資格のある者。
 (学校教育法第132条)

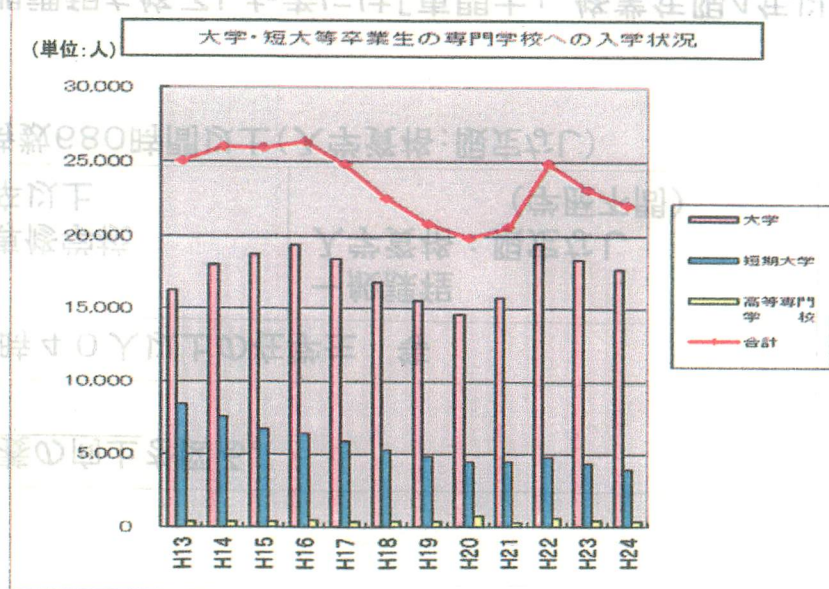


2. 大学・短大等卒業生の専門学校への入学状況

(単位:人)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
大学	16,224 (5.2%)	18,008 (5.5%)	18,763 (5.5%)	19,383 (5.8%)	18,421 (5.6%)	16,794 (5.6%)	15,579 (5.5%)	14,641 (5.7%)	15,788 (6.4%)	19,489 (7.3%)	18,342 (7.0%)	17,705 (6.7%)
短期大学	8,435 (2.7%)	7,590 (2.3%)	6,738 (2.0%)	6,419 (1.9%)	5,930 (1.8%)	5,316 (1.8%)	4,851 (1.7%)	4,478 (1.8%)	4,477 (1.8%)	4,767 (1.8%)	4,348 (1.6%)	3,941 (1.5%)
高等専門学校	369 (0.1%)	376 (0.1%)	401 (0.1%)	472 (0.1%)	398 (0.1%)	369 (0.1%)	368 (0.1%)	736 (0.3%)	293 (0.1%)	607 (0.2%)	421 (0.2%)	355 (0.1%)
合計	25,028 (8.0%)	25,974 (8.0%)	25,902 (7.7%)	26,274 (7.8%)	24,749 (7.6%)	22,479 (7.5%)	20,798 (7.4%)	19,855 (7.8%)	20,558 (8.3%)	24,863 (9.3%)	23,111 (8.8%)	22,001 (8.3%)
専門学校 入学者数	314,714	326,632	338,264	335,102	326,593	300,834	282,019	254,749	247,823	266,915	263,618	264,072

※()は専門学校入学者数に占める割合



出典: 学校基本調査

専門士・高度専門士の称号の付与の状況について

専門士の称号の付与状況について

(単位:人)

	工業	農業	医療	衛生	教育・社会福祉	商業実務	服飾・家政	文化・教養	合計
H20	36,935	523	45,818	29,466	21,956	26,220	6,213	39,096	206,227
H21	32,664	477	43,942	29,757	16,539	26,486	5,909	38,294	194,068
H22	27,941	362	41,737	27,157	12,805	22,716	4,833	33,179	170,730
H23	24,611	365	41,595	23,626	11,957	22,391	4,097	32,700	160,765
H24	25,809(1,257)	401(3)	38,606(25)	26,486(315)	14,662(40)	24,793(2,431)	4,123(381)	35,436(2,261)	169,596(6,731)

※()の数は、全体のうちの留学生数

※ 専門士の要件

- a. 修業年限2年以上
- b. 課程の修了に必要な総授業時数が1,700時間以上
- c. 試験等により成績評価を行い、その評価に基づいて課程修了の認定を行っていること

高度専門士の称号の付与状況について

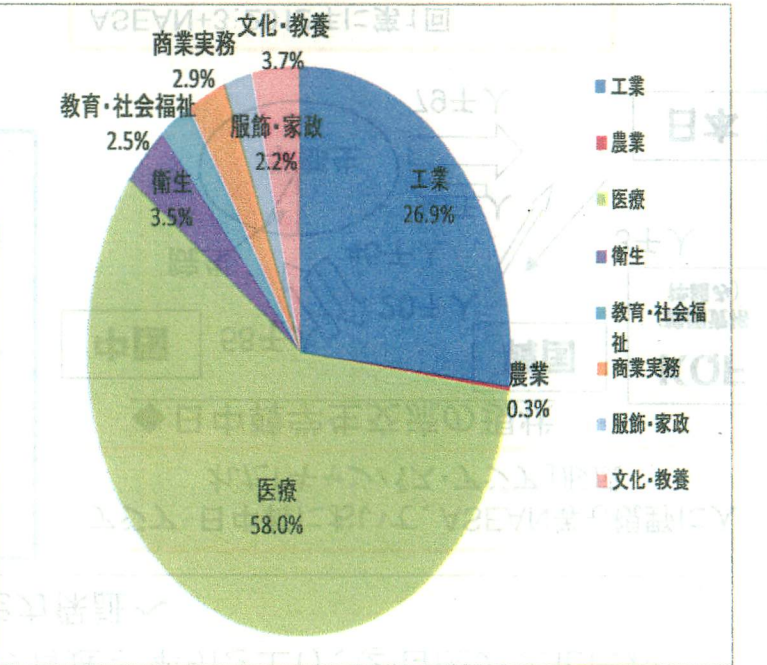
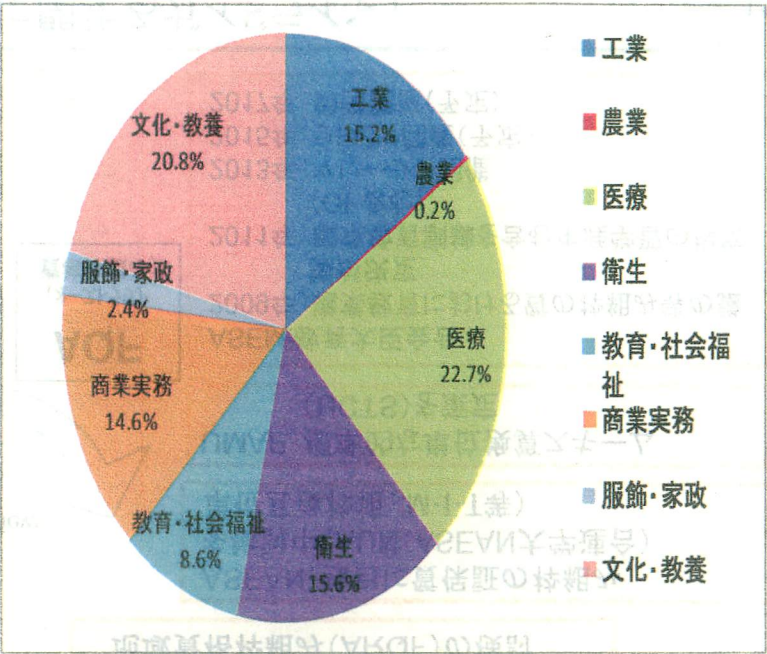
(単位:人)

	工業	農業	医療	衛生	教育・社会福祉	商業実務	服飾・家政	文化・教養	合計
H20	1,861	71	3,641	360	341	229	39	145	6,687
H21	1,849	71	4,691	315	210	259	65	270	7,730
H22	1,921	65	5,271	282	237	279	58	304	8,417
H23	2,313	65	6,035	397	318	282	133	21	10,335
H24	2,475(48)	25(0)	5,326(3)	322(3)	234(2)	266(86)	199(31)	338(42)	9,185(215)

※()の数は、全体のうちの留学生数

※ 高度専門士・大学院入学資格の要件

- a. 修業年限4年以上
- b. 課程の修了に必要な総授業時数3,400時間以上
- c. 体系的に教育課程が編成されていること
- d. 試験等により成績評価を行い、その評価に基づいて課程修了の認定を行っていること



世界的な高等教育圏の動向

国境を越えて、戦略的に質保証・学生の双方向交流を促進。①自国の高等教育進学率引き上げ、②自国の文化に親和性のある高等教育人口の増、③職業教育の重視、④雇用保証から雇用能力保証へ

DQR(独資格枠組み)

米国:有力大学が強みを生かして優秀な留学生を引き寄せ

連邦政府による質保証の強化(1単位定義化、卒業・就職率情報提供、通信教育の州認可厳格化)

◆オバマ政権の高等教育政策

○2009年演説:

- ・2020年までに米国を世界で最も高等教育卒業率の高い国に増
- ・「高等教育卒業生増大構想」を発表
- ・コミュニティカレッジ卒業生を500万人以上増

○2011年:成長産業における職業教育・プログラムを提供するコミュニティカレッジ支援(4年間で計20億ドル投資)

○2013年:予算教書

- ・産学官連携による需要の高い分野の人材を育成するコミュニティカレッジ支援構想の提案(3年間で80億ドル予算を計上)

QCF (英国資格枠組み)

欧州:「欧州高等教育圏」の構築

「エラスムス計画」に基づき、域内の大学間交流を促進

＜ボローニャ宣言＞

- ▶欧州の大学強化を目指し、高等教育の質保証と制度の共通化
(例)共通の単位互換システム(ECTS)の普及
- ▶職業教育では、EQF(欧州資格枠組み)、職業教育単位制度(ECVET)、ユーロパス等を開発
⇒ 欧州域内の交流の促進

◆エラスムス計画による支援(EU域内交流)

学生:213,266人

教員:37,776人

予算額:4億1525万ユーロ

(2009/10年度)

(資料) THE ERASMUS PROGRAMME 2009/10 A Statistical Overview

「エラスムス・ムンドゥス」

域内外の大学との交流を促進

「チューニング・プロジェクト」

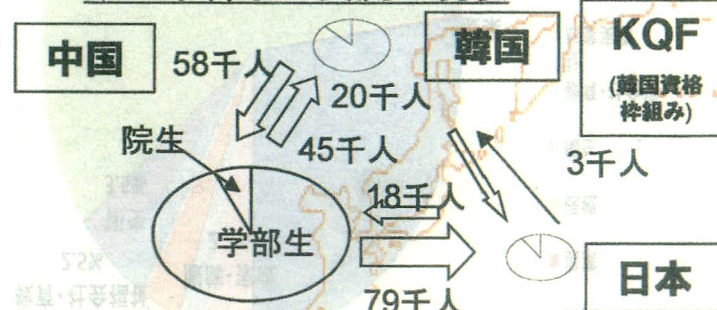
大学主導の学習プログラムレベルの質向上

ユネスコ

- ・アジア・太平洋地域における高等教育の資格の認定に関する条約批准への動き
- ・2012年TVET(職業技能教育訓練)の取組み

アジア:日中韓において、ASEAN等も視野に入れた「キャンパス・アジア」形成

◆日中韓学生交流の現状



KQF (韓国資格枠組み)

ASEAN+3:2012年に第1回 ASEAN+3学長会議の開催
地域資格枠組み(ARQF)の検討

ASEAN:独自に質保証の枠組みを検討中(AUN(ASEAN大学連合)単位互換枠組、M・I・T等)

UMAP:標準的な単位換算スキーム(UCTS)を策定

AQF

(オーストラリア資格枠組み)

- ASEM:教育大臣会合
- 2009年:職業教育における質の枠組み等の議論が決定
- 2011年:職業教育訓練を含む生涯学習の提案(QF含む)
- 2013年:マレーシア開催
- 2015年:ラトビア開催(予定)
- 2017年:韓国開催(予定)

ユネスコ/OECD:「国境を越えて提供される高等教育の質の保証に関するガイドライン」

(参考)諸外国の学修成果・職業能力の認証・評価制度

諸外国は、若年・中高年無業者の増加等の社会背景により、雇用の流動化を促進するため、学位・サーティフィケートなどの高等教育資格や職業資格の認証・評価制度を創設。

諸外国の学修の認証制度

	米 国	EU	英 国	オーストラリア	韓 国
制 度	National Skill Standard (全国職業技能スタンダード)	European Qualification Framework (欧州共通資格枠組み)	Qualification and Credit Framework (単位資格枠組み)	Australian Qualification Frameworks (全国統一資格基準)	Credit Bank System (学点銀行制)
概 要	職業技能スタンダードの開発及び利用を自主的パートナーシップ（雇用主団体、組合労働者、政府、従業員団体、教育訓練機関等から成る産業連合）が推進。各教育機関等多様な主体が認証。	欧州各国の資格制度を共通の枠組みで関連づける仕組み。初等中等教育から高等教育・専門教育・職業教育などあらゆる教育・訓練・資格に対応。個人を対象に認証枠組みを示す。欧州委員会が策定。	一般教育と職業教育、技能資格を結合した総合的資格制度。政府が資格授与団体、標準設定団体の質を保証。認証は民間の業界団体が実施。	中学から大学院まで、職業教育と普通教育の両方を含む共通資格を付与する全国的資格認定制度。業界団体であるISCが訓練パッケージを策定し、政府機関NVETRがパッケージを認証する。	評価認定を受けた教育課程を履修した者などに、学点認定を通して学歴認定と学位取得の機会を提供する制度。

英国QCF(単位資格枠組み)の仕組み *2011年1月よりNQFから移行(NQFも一部存続)

参考:三菱総合研究所作成 平成22年度 生涯学習施策に関する調査研究

学校教育と職業訓練の隔たりを埋めることを目的に、一般教育・職業教育・技能資格の習得難易度を統一指標(レベル)で表示する制度。

○資格レベルと学校教育の対応関係

資格取得難易度を示すレベルは、*GCSEなどの学校教育修了資格と対応。

レベル	成績/学位	
8	博士	FHEQ 高等教育機関修了を認定する枠組み
7	修士	
6	第一学位	
5	ディプロマ	
4	サーティフィケート	
3	A~E(評価)	GCE-A 後期中等教育修了資格
2	A~C(評価)	GCSE 義務教育修了資格
1	D~G(評価)	
Entry	*Entryはさらに3段階に分かれる	

○資格・技術評価のイメージ図(福祉関係資格・技術*)

NQFからの移行により、従来のレベル評価に加え、習得にかかる平均的学習時間である「サイズ」による評価を導入。必要学習時間サイズの単位は10時間=1クレジットであり、クレジット数に応じてAward/Certificate/Diplomaの3段階に分類。

(レベル)	8			
	7			
	6			Leadership for Health and Social Care
	5		Health Emergency Planning	
	4			Allied Health Profession Support
	3			
	2	Awareness of Dementia		Emergency Care Assistant
	1		Health and Social Care	
	入門			
		Award (1-12クレジット)	Certificate (13-24クレジット)	Diploma (25クレジット以上)
	(サイズ)			

*図の資格・技術名は一例であり、実際には同名の資格であっても、認定試験実施団体や地域によってレベル・サイズが異なる。

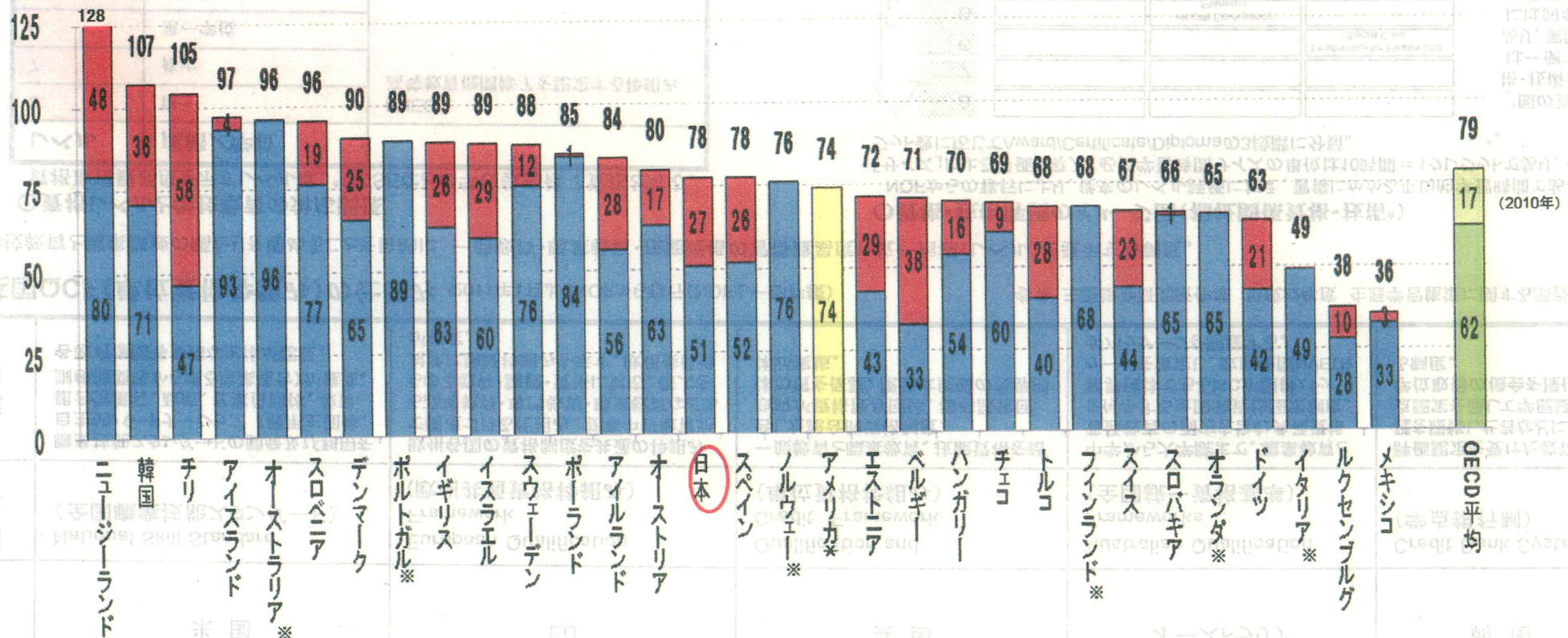
出典: OFQUAL (<http://www.ofqual.gov.uk/home>)を参考に作成

高等教育進学率の国際比較

15

- ・日本の大学進学率は上昇してきたが、OECD平均に比べると高いとは言えない。(日本:1995年 31% → 2000年 40% → 2010年 51% OECD:62%)
- ・非大学型高等教育(短大、高専、専門学校)進学率も合わせると、日本の高等教育進学率はOECD平均並。(日本:78% OECD:79%)

■非大学型高等教育機関:大学型高等教育よりも修業年限が短く、就職に直接結びつく、実践的、技術的及び職業技能に焦点を絞ったプログラム。通算教育年数はフルタイムで2年以上。
 ■大学型高等教育機関:主として理論中心・研究準備型プログラムで、博士課程へ進学したり、高い技能を要求される専門的職業に従事するのに十分な資格・技能を修得するもの。
 通算教育年数はフルタイムで3年以上(一般的には4年以上。)



(注)

- ・このデータには定義上、留学生の入学者が含まれている。
- ・アメリカのデータは、「大学型」と「非大学型」を合計した数値。
- ・※印は、「非大学型」について、無視できる程度の数値であるか、分類に当てはまらない国

出典:OECD「Education at a Glance 2012」

各国の高等教育機関の分類

※すべての学校種を網羅しているわけではない。

大学型高等教育機関 ※学部段階の課程のみ記載				非大学型高等教育機関		
	教育機関・課程	修業年限	学位・称号等	教育機関・課程	修業年限	学位・称号等
日本	大学	4年	学士	短大 高専 専門学校	2年 5年 1～4年	短期大学士 準学士 専門士(2年) 高度専門士(4年)
アメリカ	大学 短期大学の一部	4年 2年	学士 準学士	短期大学の一部	2年	準学士
ドイツ	大学 高等専門学校	3年 3年	学士 学士	職業アカデミー 専門学校	3年 1～3年	ディプローム(BA) 学士(BA) 各分野における上級の州認定証等
イギリス	大学 高等教育カレッジ ユニバーシティカレッジ ※いずれも学士課程	3年	第一学位(学士)	大学 高等教育カレッジ ユニバーシティカレッジ ※いずれも学士課程以外 継続教育カレッジ	プログラムによる	ファンデーションデグリー 全国高等ディプロマ 全国高等サーティフィケート
フランス	大学(学士課程)	3年	学士	大学技術短期大学部 リセ付設中級技術者養成課程	2年 2年	大学技術免許状 中級技術者資格
韓国	大学	4～6年	学士	専門大学	2～3年	専門学士
中国	大学(本科)	4～5年	学士	大学(専科) 専科学校 職業技術学院	2～3年	卒業証

諸外国の職業教育の概要(高等教育・中等後教育)

国	アメリカ合衆国		イギリス	ドイツ			フィンランド	韓国	日本 (参考)
機関	技術・職業訓練機関 (5B※)	コミュニティ・カレッジ (5A※、5B※)	高等教育カレッジ (5A※、5B※)	専門学校 (5B※)	職業アカデミー (5B※)	高等専門学校 (5A※)	専門大学 (5A※)	専門大学 (5B※)	専門学校 (5B※)
年限	～2年	2年	1～2年	6か月～3年	3年	3～4年	・学士:3.5～4年 ・修士:1～1.5年	2～3年	1年以上
入学要件	高等学校卒業 (学歴を要件として求めない場合もある)		中等教育資格	・認定訓練職(約350職種) の中で関連する職業訓練 の修了 ・相応の職能	・大学入学資格(アビトゥーア) ・専門限定大学入学資格 ・高等専門学校入学資格 ・相応の訓練施設と訓練契約	・大学入学資格(アビトゥーア) ・高等専門学校入学資格	・大学入学資格試験法に基づく試験 合格者 ・基礎職業資格	高等学校卒業又はそれと同等以上の学 力を有している者	・高校 ・高等専修学校(3年制)卒以上 等
取得資格	・ディプロマ(diploma) ・サーティフィケート(certificate)	・準学士(associate degree) -応用科学に関する準学士 (associate of applied science) -職業学習に関する準学士 (associate of occupational studies) ・ディプロマ(diploma) ・サーティフィケート(certificate)	・応用準学位 (foundation degree) ・ディプロマ(diploma) ・サーティフィケート(certificate)	高等専門学校(5A※)入学 資格 (Abitur for Universities of Applied Sciences)	・ディプローム(BA) (Diplom(BA)) ・学士(BA) (Bachelor(BA))	・ディプローム(FA) (Diplom(FA)) ・学士(Bachelor)	・AMK学士 (ammattikorkeakoulututkinto) ・AMK修士(ylempi ammattikorkeakoulututkinto)	・専門学士(associate degree) ・サーティフィケート(certificate)	・高度専門士(advanced diploma) ・専門士(diploma) ・履修証明(certificate)
学校数	2,223校 (2008年度)	1,690校 (2008年度)	29校	1,315校 (2008年)	82校 (2008年)	211校 (2010年)	25校 (2011)	147校 (2011年)	2,847校 (2012年)
在学者数	471千人 (2008年度)	6,971千人 (2008年度) ※約半数が職業教育を受けている	不明	183,379人 (2010年)	9,961人 (2010年)	683,637人 (2010年)	134,450人 (2009年) (学士:128,906人;5,544人)	776,700人 (2011年)	578,119人 (2012年)
教員数	71,081人 (2009年度)	689,911人 (2009年度)	不明	10,356人 (2010年)	不明	102,471人 (2010年)	5,962人(主任講師) (2011年)	12,891人 (博士61.7%,修士33.3%,学士4.5%) (2011年)	36,260人 (2012年)
教員資格	・州によって様々 ・ニューヨーク州の場合、学位は要件 に含まれない	・州によって様々 ・ニューヨーク州の場合、ほとんどが学位 (多くは修士号)を要件	・通常は、博士号取得	(教員) ・通常、職業教育学校の相応の 教員資格 ・高等教育修了又はそれに相当 する修了資格 ・複数年の職業経験及び教育的 適性 (その他の専門的人材) ・複数年の職業経験及び教育的 適性	(教授又は教授相当の常勤講師) ・高等専門学校の資格要件と同じ ・関連する職業実践での相応の実績 (非常勤講師) ・高等教育修了又はそれに相当する修了 資格 ・任職に応じた相応の職能 ※いずれも、州や学校により違いあり	(教授) ・高等教育修了 ・教育的適性 ・学術的な活動等のための特別な 能力(通常は博士号取得によって 証明) ・場合により、学術又は芸術における 補足的な業績、科学的知識や複 数年の職業実践での方法論を応用 又は発展させる特別な業績 (準教授) ・高等教育修了 ・教育的適性 ・学術的な活動等のための特別な 能力(通常は博士号取得によって 証明)	(主任講師) ・博士号 ・当該分野における3年以上の職務経験 ・教職課程の履修 (講師) ・修士号 ・当該分野における3年以上の職務経験 ・教職課程の履修	(教授)研究歴4年+教育歴6年 (副教授)研究歴3年+教育歴4年 (助教)研究歴2年+教育歴2年 等 ※いずれも大卒者の場合 (参考)取得学位別の教員数 博士7,978人(81.9%),修士4,272人(33.1%), 学士591人(4.8%),その他50人(0.4%)	・専門学校修了者で専門学校の修業 年限と関連業務経験を通算して6年 ・学士保有者+教育研究等業務経験2年 ・短期大学士保有者+教育研究等業務 経験4年以上 ・専門職学位 ・特定分野で特に優れた知識・技術・技能 及び経験を有する者 等

※4A、5A、5Bの表記については、各機関の主な課程を国際教育標準分類によって分類したもの。(5A:大学型高等教育。5B:非大学型高等教育)